



平成23年度事務事業カルテ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )	
				所 属		土 木		建 築 住 宅		課 建築環境	
事業名		被災建築物応急危険度判定整備事業		含まれる事業数		1		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
福井新々赤気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H11年度 経過年数 13年		事業終了予定年度 一年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]											
地震により被害を受けた建築物の余震等による二次的災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定士がボランティアとして速やかに出動できる体制を整備する。											
[事業内容]											
県と市町は、福井県被災建築物応急危険度判定協議会を組織し、一体となって、 ・ 応急危険度判定士の育成 ・ 応急危険度判定制度の普及啓発、広報 ・ 有事の際に応急危険度判定を効率良く機能させるための連絡、相互支援体制の整備および強化を行っていく。											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		1,250	1,250	1,250	1,125	1,125	△2.5%				
2月現計予算額の推移		1,250	1,250	1,250	1,125	1,125	△2.5%				
決算額の推移		1,250	1,250	1,250	1,125		△3.3%				
事業効果 の推移	活動 指標	応急判定士登録数	125	130	176	277	32.3%			I	
	成果 指標	応急判定士登録累計	1,038	1,054	1,092	1,152	3.5%	被災建築物数(52,529件)÷所要日数(3日)÷一人あたりの調査件数(15件)÷1,000人		II	
計画の達成状況		[目標値] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]									
区 分		平成23年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項	
予算額 (単位：千円)		1,125				平成22年度より、事業内容を見直し、経費削減を図る。				応急危険度判定士登録は有効期間5年としている。	
財源内訳	国 庫								【判定士の派遣状況】 平成16年新潟県中越地震 16名(県、公社、福井市) 平成19年能登半島地震 12名(県、福井市) 平成19年新潟県中越沖地震 22名(県、福井市、敦賀市、越前市)		
	その他特定財源										
	一般財源		1,125								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成24年1月末現在の判定士登録累計数は1,282名であり、目標の1,000名を達成している。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 有事の際に応急危険度判定を効率良く機能させるため、1,000名の判定士を確保するとともに、相互支援体制の整備および強化を図っていく。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
							見直し額	千 円			

平成23年度事務事業カルテ

												<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
														<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他			
														<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
														<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
事業名		建築住宅課所管負担金		含まれる事業数		6		所属		土木部		建築住宅課		住宅計画			
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]						事業区分		S27年度		経過年数		事業終了予定年度			
										60年		一年度		事務区分			
[事業目的] 全国ベースの協議会等に参加し全国の情報や動向を早期に入手して、適正な建築住宅行政を推進する。																	
[事業内容] ①全国建築審査会協議会（昭和29年度設立、昭和39年度加入、全都道府県加入、負担金 48,000円） ②宅地建物取引業法主管者協議会（昭和41年度設立、昭和41年度加入、全都道府県加入、負担金 27,000円） ③日本住宅協会（昭和27年度設立、昭和41年度加入、全都道府県加入、負担金 90,000円） ④公共住宅建設事業者等連絡協議会（平成5年度設立、平成5年度加入、全都道府県加入、負担金 400,000円） ⑤日本建築行政会議（平成13年度設立、平成13年度加入、全都道府県加入、負担金 450,000円） ⑥住宅市街地整備推進協議会（平成2年度設立、平成8年度加入、全都道府県加入、負担金 20,000円）																	
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																	
区分		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		1,780		1,730		1,285		1,065		1,032		△12.2%					
2月現計予算額の推移		1,710		1,716		1,165		1,035		1,032		△10.8%					
決算額の推移		1,710		1,716		1,165		1,035				△14.3%					
事業効果の推移		活動指標		参加出席数		16		16		15		15		△1.6%		総会、研修会等	
		成果指標															
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]																	
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項											
予算額 (単位：千円)		1,032		平成18年度に既存の2負担金が、公共住宅建設事業者等連絡協議会の負担金に統合された。(負担金の増額なし)		各協議会等から得られた情報や調査研究の結果を、法施行の際の事務や各施策に反映し活かしていく。											
財源内訳		国庫		平成19年度に建築確認支援システム運用協議会が、日本建築行政会議の負担金に統合された。(負担金の増減なし)													
		その他特定財源															
		一般財源		1,032													
[事業の評価]																	
所属の方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 各協議会等から得られた情報や調査研究の結果を、法施行の際の事務や各施策に反映し活かしている。		[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後とも全国の情報や動向を早期に入手することにより、適正な建築住宅行政を推進していく。		評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 見直し額		<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他		千円			

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		土 木 部		建 築 住 宅 課		住 ま い づ く り G	
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	H16 年 度	事 業 終 了 予 定 年 度	23 年 度	事 務 区 分
					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金		経 過 年 数			
				<input type="checkbox"/> 其 他	<input type="checkbox"/> 其 他					<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務	
事 業 名		被災者住宅再建資金無利子貸付事業		含まれる事業数		1					
福井新々赤気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]									
[事業目的]											
生活の基本である住環境を再建することにより、被災者にとって最も深刻な住宅問題を早急に解決するとともに、地域コミュニティの崩壊を防止し、地域の伝統や文化の喪失を防ぐため、被害を受けた住宅の新築、購入、補修費用について利子補給する。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利子補給対象者 自ら居住する自己所有の住宅に被害を受けた被災者で、自らの居住の用に供するために、補修または同一市町村内に住宅を新築、購入し当該住宅を所有する者</li> <li>・ 利子補給対象限度額 全壊の場合 2,000万円 半壊の場合 1,000万円 一部破損・床上浸水の場合 300万円</li> <li>・ 利子補給率 上限2.1%</li> <li>・ 申込期限・完了期限 申込期限 平成17年度内 完了期限 平成18年度内</li> <li>・ 対象金融機関 住宅金融公庫または民間金融機関</li> <li>・ 利子補給期間 5年（利子補給開始は、住宅の補修または新築工事等が完了した後）</li> </ul>											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類			
当初予算額の推移	9,189	7,914	6,183	1,542	169	△50.0%					
2月現計予算額の推移	9,150	7,914	6,183	1,542	169	△49.9%					
決算額の推移	9,150	7,893	6,169	1,479		△37.2%					
事業効果	活動指標										
の推移	成果指標	貸付金申請戸数	146	146	146	46	3	△40.5%	各年度における累計	IV	
		貸付金交付戸数	141	146	146	46	3	△39.6%	各年度における累計	IV	
区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項								
予 算 額 (単位：千円)	169		新規申込みは終了しており、過年度交付決定分にかかる利子補給を行っている。								
財源内訳	国 庫										
	一 般 財 源	169									
[事業の評価]											
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 過年度に交付決定した者にかかる利子補給のみ継続する。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し	事業の完了		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成17年度末をもって新規申込は終了しており、利子補給についても平成23年度をもって完了する。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了			
						<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他			
						見 直 し 額	△ 169 千 円				

平成 23 年度 事務 事業 カ ル テ

				所 属	土木 部		建築住宅 課		住まいづくり G			
事業名	建築物の耐震化促進事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H27 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言に おける位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ 県民生活の安心確保 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [ 安全・安心 ]												
[事業目的]												
木造住宅について、生命の安全確保を重視した独自の基準により耐震化を促進する。												
[事業内容]												
・耐震診断・補強プラン 補助対象 昭和56年5月31日以前に着工された一戸建て木造住宅 補助率 県3/10 (国4.5/10 市町1.5/10 住宅所有者1/10) 補助対象限度額 6万円/戸 (伝統的民家は、20万円/戸) ・耐震工事 補助対象 耐震診断で耐震性が不足していると判定された住宅 補助率 改修 県1/3 (市町1/3 住宅所有者1/3) 補助対象限度額 90万円/戸												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類				
当初予算額の推移		67,700	41,700	42,761	41,912	△12.6%						
2月現計予算額の推移		32,520	30,132	30,258	34,712	2.6%						
決算額の推移		23,003	27,544	20,497		△3.0%						
事業効果 の推移 指標												
成果 指標	耐震化戸数		54	77	52	5.1%	申込戸数	I				
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]												
区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項									
予 算 額 (単位：千円)	34,712		平成17年度から平成22年度まで、木造住宅の耐震診断に係る費用に対して補助を行ってきており、2,297戸の補助実績がある。									
財源内訳	国 庫	14,550										
	その他特定財源											
	一 般 財 源	20,162										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成23年度補助件数は1月末時点で86戸で、昨年度の52戸と比べ約6割増しとなったが、目標戸数120戸の達成が厳しい状況である。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	建築業者向けのパンフレット作成254千円を廃止			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成24年度は費用負担の軽減を図るため、部分的な耐震補強による耐震性能の向上を図る工法を検討する。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
						見直し額	△ 254 千 円					

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )		
				所 属	土 木		建 築 住 宅		住 ま い づ く り			
事業名				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	H21 年度	事 業 終 了 予 定 年 度	H23 年度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務
省エネルギー促進事業					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金		経過年数				3 年
含まれる事業数												
福井新々元気宣言における位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ 県内経済の活性化 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [ 環境投資の促進 ]								
[事業目的]												
一般住宅の窓の二重サッシ化や耐震改修に併せた外壁の断熱化等のリフォームに対して助成し、既存住宅の省エネ化等を促進												
[事業内容]												
補助要件および補助額 省エネルギーフォーム ①窓の断熱化とLED照明設置等 20万円/戸 ②①+耐震改修 40万円/戸												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移				0	20,986	45,287	—					
2月現計予算額の推移				18,000	20,986	44,400	64.1%					
決算額の推移				17,556	8,678		△50.6%					
事業効果 の推移	活動 指標	補助戸数		145	103	350	105.4%					I
	成果 指標											
	指標											
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予算額 (単位：千円)		44,400										
財源内訳	国 庫		34,000									
	その他特定財源											
	一般財源		10,400									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 国の助成制度とともに、省エネルギーフォームへの助成を行ったほか、国の制度終了後も、助成制度を拡充し、既存住宅の省エネ化を促進した。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し	事業の完了		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 全国に先駆け省エネルギーフォームに対する助成を開始し、県民の住宅への省エネ化に対する意識醸成を図ったことにより、住宅の省エネ化は広く周知、実施されており、同事業の目的は達成されたため平成23年度をもって終了する。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了			
<input type="checkbox"/> 整 理 統 合							<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
見直し額							△ 45,287 千 円					

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		土 木 部		建 築 住 宅 課		建 築 環 境 課		G		
事業名				含まれる事業数		国庫		S47 年度		事業終了予定年度		自治事務		
がけ地近接等危険住宅移転事業				1		<input type="checkbox"/> 国庫		S47 年度		— 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
福井新々赤気宣言における位置付け						<input checked="" type="checkbox"/> 県単		経過年数		事務区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
有 → ビジョン [ ]						<input type="checkbox"/> その他		40 年						
無 政 策 [ ]														
[事業目的] 災害の未然防止を図るため、がけ地の崩壊等による自然災害のおそれの高い土地から住宅の移転を行うものに対し補助を行うことで、県民の生命の安全を確保する。														
[事業内容] ・危険住宅の除却等に対する補助 移転を行うものに対して、危険住宅の除却等に要する費用の一部を補助する。 補助率 県1/4 (国1/2 市町1/4) 補助限度額 780千円 ・危険住宅に代わる住宅の建設または購入に対する補助 移転を行うものに対して、危険住宅に代わる住宅の建設・購入及び必要な土地の取得に要する資金を金融機関等から借り入れた際の利子相当額の一部を補助する。 補助率 県1/4 (国1/2 市町1/4) 補助限度額 年利率限度8.5% 限度額 4,060千円														
(単位：千円)														
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移			390	0	1,210	1,210	—							
2月現計予算額の推移			195	390	195	0	△16.7%							
決算額の推移			195	390	195		25.0%							
事業効果 の推移	活動 指標													
	成果 指標	危険住宅除却戸数		1	2	1	0	25.0%						I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]												
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況					特記事項					
予算額 (単位：千円)		1,210												
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
	一 般 財 源		1,210											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成23年度はがけ地崩壊等による自然災害のおそれの高い土地に建っていた住宅の解体等に対して補助の実績はなかった。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後もがけ地崩壊等による自然災害のおそれの高い土地からの住宅の移転・解体に対し、補助を行っていくことで、災害の未然防止を図る。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
							<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
							見直し額	千 円						

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		土 木 部		建 築 住 宅 課		住 宅 計 画 課		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )	
事業名	高齢者向け（地域）優良賃貸住宅整備促進事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H12 年度	事業終了予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
福井新々赤気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数				12 年	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]													
本県の高齢者のみ世帯の増加に対応し、民間の住宅投資を活用した安全で快適な居住環境の整備を図るため、高齢者の身体機能の低下に配慮した優良な民間賃貸住宅の供給を促進する。													
[事業内容]													
・高齢者向け（地域）優良賃貸住宅建設費補助 補助事業主体 市町 建設事業主体 公社等、民間事業者 補助率 公社等（住宅の建設費等） 県 1 / 1 2 （国 1 / 6 市町 1 / 1 2 建設者 2 / 3） 民間（共同施設整備費等） 県 1 / 6 （国 1 / 3 市町 1 / 6 建設者 1 / 3）													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		28,600	28,977	21,977	25,335	19,004	△8.2%						
2月現計予算額の推移		28,600	21,400	19,160	0	5,004	—						
決算額の推移		0	50,000	19,160	0								
事業効果 の推移	活動 指標												
	成果 指標	高優良住宅供給戸数	0	80	23	0	—					I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]											
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予算額 (単位：千円)		5,004											
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源												
	一 般 財 源		5,004										
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成23年度は福井市において高齢者向け優良賃貸住宅整備促進事業が行われた。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 高齢者が安全で安心して居住できる優良な賃貸住宅の供給を促進するため、引き続き市町への支援を行っていく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
						見直し額		千 円					



平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名		福井県住宅・宅地マスタープラン改定事業	含まれる事業数	1	所属	土木	部	建築住宅	課	住宅計画	課	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
福井新々赤気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 1 年	事業終了予定年度 H23 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]													
「福井県住宅・宅地マスタープラン」(計画期間：平成18年度～平成27年度)について、今後の社会経済情勢の変化等や上位計画である「住生活基本計画(全国計画)」(H23.3)の見直しがあったため内容に即して改定する。													
[事業内容]													
福井県住宅・宅地マスタープランの改定 (1) 住宅政策懇話会の開催 (2) 福井県内の住宅・宅地事情の分析・整理 (3) 各種指標の将来推計、住まいに対する県民意識、民間事業者調査等の委託 (4) 新たな成果指標の分析・評価 (5) 高齢者居住に関する調査・分析													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移						5,534							
2月現計予算額の推移						5,534							
決算額の推移													
事業効果 の推移	活動 指標												
	成果 指標	住宅政策懇話会開催回数				4							
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]							
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予算額 (単位：千円)		5,534											
財源内訳	国 庫		2,767										
	その他特定財源												
	一 般 財 源		2,767										
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 住宅政策懇話会において、ふくらしい住まい方を次の世代に継承するための施策等について意見をいただき、改定の作業を進めている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	事業の完了			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 広く県民の意見を集め、平成23年度中に改定し、事業を終了する。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他				
							見直し額	△ 5,534		千 円			